

◆◆◆◆◆*****◆◆◆◆◆
第15期サステナビリティ経営研究会 第4回研究会プログラム報告
《テーマ》『国際的なCSR調達の動向とサステナビリティ経営』
◆◆◆◆◆*****◆◆◆◆◆

▽講演：「CSR 調達の動向」

ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役 事業開発部門長 富田秀美氏

サプライチェーンのCSRを取り巻く状況として、まずCSR調達への進化プロセスがあげられる。1990年代前後を境に一般的なQCD調達から環境配慮型のグリーン調達、さらに人権・倫理などの要素を調達要件に加えてCSR調達となっていく。このCSR調達に、いかに取り組んでいくかは、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」やISO26000 社会的責任の手引きなど国際的なコンセンサスの視点から見ることができるが、現実には企業リスクや事業リスクの多発により、こういった問題への対応が必要となってきたためといえよう。サプライヤーによる児童労働に対する不買運動を引き起こしたナイキや、バングラデシュのラナ・プラザ崩壊事件、タイのエビ養殖の奴隷労働の事例を使い、サプライヤーの管理へのNP0からの圧力の事例をもとに紹介した。サプライチェーンのCSRを取り巻く状況はG7エルマウサミット首脳宣言や英国現代奴隷法2015、日本のGPIFのPRI署名などへとつながっていく。国際的なコンセンサスは、各国法を超えるものであり、違反をした場合、裁判で勝利しても企業のブランド価値の低下を招く危険が高い。

次に、実際にサプライチェーンでのCSRはいかに実践されているかを考える。多様なサプライチェーンにおけるCSR課題は「サプライヤーの管理」と「モノの管理」の2面がある。サプライヤーでは児童労働や強制労働、安全衛生、CO2排出量（Scope3）、水など把握しなければならない課題が多い。ただし、サプライヤーを遡るほど自社との距離は遠くなり、管理は難しくなる。まずは一次サプライヤーから進めていくことだ。モノのほうにも原材料等のトレーサビリティが必要となる化学物質規制の問題や食品安全問題など多くの課題が存在している。まずは原材料までさかのぼること、つぎにサプライチェーンの中でほかのものが混ざらないようにすることから始めるとよい。この両方（モノとサプライヤーの持続可能性）に関して、「持続可能な調達」を促進するガイダンスとして、ISO20400について紹介する。ISO20400は「東京2020 持続可能な調達コード」として東京オリンピックの調達に利用されており、対応が必要になる日本企業も多いと思われる。

ISO20400は、持続可能な調達のための世界初の国際規格であり、組織が持続可能な購買実務および政策を策定し実行するのを支援することを目的とした「調達行為」を扱っている。ISO20400の概要として、トップマネジメントに要求される調達方針や戦略への統合といったトップレベルの事項、サステナビリティに向けた調達マネジメントという調達部門レベルの事項、調達プロセスのサステナビリティへの統合というバイヤーレベルの事項に分けて記載され

ている。多くの用語は ISO26000 の定義を踏襲しており、原則のうちの7つは ISO26000 と同じである。ISO26000 がないものとして5つ（革新的ソリューション、必要性へのフォーカス、統合、コスト分析、継続的改善）がある。考慮すべき点は、デューデリジェンスを通じた取り組みで問題点を見極める対応が求められること、また何でもすべてというのは現実的ではないので、リスクの高いところから優先的に取り組むことである。サステナブルな調達を実現するには、ステークホルダーの特定とエンゲージメントが重要であるが、そのステークホルダーに「(企業)内部」が含まれることに注意したい。社内の他部署の合意をとり巻き込んでいかなければ遂行が困難になる恐れがあるからだ。調達プロセスへの持続可能性の統合については、新たに作る必要はない。

CSR 調達を実施するステップは、まずトップのコミットメントと方針策定からスタートし、自社のサプライチェーンの特性や課題に基づくリスクの評価を行うこと。いきなりサプライチェーンに対しアンケートを送るのではなく、全体に整理して優先順位をつけてからアンケートをするほうが効果的である。それができてから、マネジメントの仕組みを導入し、レビューと情報開示を行うことになる。

▽企業事例：「SDGsビジネスへの挑戦」

サラヤ株式会社 取締役 コミュニケーション本部長

社会的背景として、1965年に多摩川で公害が問題となった。切っ掛けは石油洗剤の毒性によって白い泡が川に溢れていた事がテレビで取り上げられたことである。その社会問題は消費者のエコという意識を刺激し、サラヤはその問題解決のため、1971年にヤシノミ洗剤を開発する契機となった。

20世紀は「川を汚さなければエコ」という概念であったが、21世紀となり持続可能性にまでその概念は拡張された。例えば、パーム油はインスタントラーメンなどの加工に使われるが、それは加工されると表示が植物油となる。実は、我々の知らないところで多くのパーム油が製品に使われている。具体的には、オイルワールド2017年度のデータによると、パーム油生産量が58,897,000トンで最も生産量が高い。また国別生産量ではインドネシアとマレーシアで世界の8割を占める。一方でパーム油は日本だけでなく、世界中で大量に使われている。もはやパームオイルに使用をやめるといふ選択肢はあり得ないレベルにあるといえる。同時にそれにまつわるパーム油がボルネオ島のゾウやオランウータンなどを絶滅の危機に追い込んでいるという誤解が社会の関心を高めた要因の一つであると考えられる。

以下、サラヤの取り組みを二点挙げる。

第一に、生物多様性保全。マスコミの誤解報道によるバッシングによる偏見は社会問題となり、パーム油製品を扱う会社は圧力をかけられた時代があった。そこでいち早くサラヤはRPSOへの取り組みを始めた（RPSO：アブラヤシ産業のひきおこす問題解決に取り組むため2001年に設立された団体）。具体的には、WWFが発起人となりゾウやオランウータンなどの絶滅危惧種の保護という観点からのRPSOのアイデアが生まれた。一例をあげる。ボルネオ島サバ州では熱帯雨林が開拓されたアブラヤシのプランテーションが広がり、生物のいない「緑の砂漠」と呼ばれている。プランテーションによってゾウやオランウータンの生息域が削減・分断され、急激に個体が減少していた。そこで熱帯雨林を緑の回廊でつなげ生物の行き来を確保することで、種を維持する個体数を確保し、保護することを目指して、JICAとサバ州野生生物局の「ボルネオ生物多様性保全・生態系保護プログラム」から「BORNEO CONSERVATION TRUST (BCT)」を発展的に設立。サラヤは「ヤシノミ洗剤」の売上の1%をこのNGO（BCT）に無期限で寄付しているが、TVCMをしていないのに、このキャンペーン開始以来売上が減少したことはない。RPSOはやらなければブラック企業といわれるものであり、それにプラスアルファ（たとえばBCT）が求められている。またRPSOにかかる問題点として、現地の大企業はRPSOに取り組むことができるが、小規模農家はその大企業と取引関係を結べない事がある。小規模農家の参加こそが重要であり、「誰も取り残さない」というSDGsの精神そのままに、サラヤは積極的に小規模農家とのRPSOクレジット取引を推進している。また、SDGsの環境と衛生の分野に対し、サラヤが積極的に取り組むことで、他社との共通言語を共有し、それがビジネスの展開を促進しているこ

とも重要な点である。

第二に、途上国での衛生面の向上。サラヤの本業は感染予防である。ウガンダでは病院内でアルコール手指消毒を行う習慣がなく、そのため、院内感染症による死亡率は極めて高い状態にあった。そこで、ユニセフ支援を通じてウガンダへ行き、サラヤのウガンダ衛星事業（BOPビジネス）を行った。現地の現状を把握したのち、消毒薬を現地企業の協力で現地生産を開始。手洗いの習慣を身に着ける機会を提供しかつ産業と雇用を創出、結果として、病院内での死亡率減少に大きく貢献し効果を実感してもらうことで、手指消毒という文化とビジネスを根付かせることができた。現在、ウガンダなど東アフリカでは、病院や空港などの公共機関では、現地生産の（サラヤの）アルコール手指消毒剤がほとんど置いてあるほど普及している。東アフリカ経済圏は将来成長が見込まれる地域であり、近い将来、日本よりもビジネスが隆盛する可能性があり、投資先としても有望である。現在はまだ社会貢献的な側面が強いが、いずれはビジネスとしての重要性も増加することが期待される。社会貢献とビジネスのWIN—WINを狙うCSV的な事例だといえるかもしれない。